

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第6期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）

【会社名】 GMOクリックホールディングス株式会社

【英訳名】 GMO CLICK Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 鬼頭 弘泰

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町20番1号

【電話番号】 03-6221-0206(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役 最高財務責任者（CFO） 山本 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町20番1号

【電話番号】 03-6221-0206(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役 最高財務責任者（CFO） 山本 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第3四半期 連結累計期間	第6期 第3四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
営業収益 (百万円)	22,282	20,616	29,017
経常利益 (百万円)	8,406	7,622	10,570
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,991	5,287	6,453
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,005	5,280	6,346
純資産額 (百万円)	23,751	27,733	24,646
総資産額 (百万円)	450,929	451,639	455,896
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	43.32	45.03	55.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	41.46	43.86	53.60
自己資本比率 (%)	5.3	6.1	5.4

回次	第5期 第3四半期 連結会計期間	第6期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.36	13.36

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はございません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、GMO-Z com Trade (Thailand) Limited を新たに設立いたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、また、平成28年6月27日に提出した有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績に関する分析

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や設備投資など一部において改善に遅れが見られるものの、雇用・所得環境の改善を背景に低調だった個人消費も下期以降、徐々に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調が継続しました。

外国為替相場において1ドル=112円台で始まったドル/円相場は、4月末に日本銀行が追加金融緩和を見送ったことを受けて1ドル=106円台にまで円が急騰し、円高・株安の展開となりました。その後、米国の利上げ観測の高まりや原油高等によりドル高・円安が進行し、日経平均株価も戻り基調で推移しましたが、6月に入ると米雇用統計の下振れを受けて対円でドルが下落、円高基調となりました。6月24日に英国のEU離脱が決定すると、一時1ドル=99円台をつけるなど急激に円高が進行、日経平均株価も15,000円を割り込んで年初来最安値を更新し、リスクオフの流れが強まりました。7月中旬に参院選で与党が勝利すると大型経済対策への期待から日経平均株価は大幅に反発し、ドル/円相場でも円安が進みましたが、7月下旬の日銀追加緩和の発表を受けて円は1ドル=105円台から1ドル=102円台にまで買われ、その後も円高が継続しました。9月に入り米国株高や円安が好感され日経平均株価は17,000円を回復する場面もあったものの上値の重い展開となりました。10月以降は米国での年内利上げ観測の高まりなどを背景にドル/円相場で円安が進行し、日経平均株価も上昇しました。11月初旬の米国大統領選挙では開票速報を受けてドル/円相場、日経平均株価ともに乱高下する展開となったものの、大統領選挙後は次期米国大統領の経済政策への期待などから円安株高が進み、当第3四半期連結会計期間末の日経平均株価は19,114円37銭、ドル/円相場は1ドル=116円台で取引を終えました。

このような相場展開を受けて、当第3四半期連結累計期間における個人投資家の二市場（東京、名古屋の各証券取引所）の株式委託売買代金は前年同期比で21%の減少、当社グループにおける株式等委託売買代金は同20%の減少となりました。

このような市場環境の中、当第3四半期連結累計期間における当社グループは、“強いものをより強くする”の方針のもと、店頭FX取引の取引高シェア拡大及び収益率の向上に努めるとともに、新たな収益の柱とすることを目標にCFD取引の取引規模・収益規模の拡大に注力しました。

当社連結子会社のGMOクリック証券株式会社においては、大和証券グループとの業務提携による投資情報動画サイト「GMOクリックTV投資チャンネル」の開設、店頭FXやCFDの各種キャンペーンの実施、CFDの取扱銘柄の追加、貸株サービスや貸付型クラウドファンディング「maneo」の取り扱いを開始し、商品ラインナップの充実を図りました。株式会社FXプライムbyGMOにおいては、スマホアプリ「外為ウォッチ」の提供開始、各種キャンペーンの実施、店頭FXの取扱通貨ペアの追加等により、お客様の取引環境及びサービスの利便性向上に努めました。

また、当社グループは、持続的な成長を図るため海外での事業展開を進めておりますが、当第3四半期連結会計期間において、株式売買代金がASEAN諸国内でトップクラスの証券市場を有し、今後も金融サービスの需要拡大が見込まれるタイ王国に現地法人を設立いたしました。同国での証券業ライセンスの取得を前提に来年度の証券業の開始を目指して準備を進めております。その他、当社は、GMO Wall et 株式会社に35%の出資を行いました。今後、GMOインターネットグループが計画している仮想通貨の交換及び取引事業に、グループ会社として取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間における、主な収益及び費用の状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
営業収益	22,282	20,616	1,666	7.5%
受入手数料	2,733	2,584	148	5.4%
トレーディング損益	16,772	15,748	1,024	6.1%
金融収益	2,746	2,196	549	20.0%
その他営業収益	30	86	56	183.2%
金融費用	1,190	1,001	189	15.9%
純営業収益	21,091	19,615	1,476	7.0%
販売費及び一般管理費	12,679	11,901	777	6.1%
営業利益	8,412	7,713	699	8.3%
経常利益	8,406	7,622	784	9.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,991	5,287	296	5.9%

[参考] 営業収益内訳(商品別)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
株式・ETF等(現物・信用)	1,525	1,407	118	7.8%
先物・オプション	331	226	104	31.6%
取引所FX	459	541	81	17.8%
通貨関連店頭デリバティブ	15,888	15,028	860	5.4%
CFD	1,303	1,109	194	14.9%
金融収益	2,746	2,196	549	20.0%
その他	28	107	79	276.6%

(受入手数料)

株式売買代金、株価指数先物及びオプション取引の取引量が前年同期比で減少し、委託手数料は2,048百万円(前年同期比6.1%減)となりました。また、その他受入手数料は535百万円(同2.4%減)となりました。これらの結果、受入手数料は2,584百万円(同5.4%減)となりました。

(トレーディング損益)

Brexit(英国のEU離脱)に関する英国国民投票以降のカバーコストの増加や収益性の低い通貨ペアの取引増加等により国内店頭FX収益が減少したことやCFD収益が減少したこと等により、トレーディング損益は15,748百万円(前年同期比6.1%減)となりました。

(金融収支)

前年同期と比較して、株式信用取引における平均建玉残高及び売買代金が減少しました。その結果、金融収益は2,196百万円(前年同期比20.0%減)、金融費用は1,001百万円(同15.9%減)、差し引きした金融収支は1,195百万円(同23.2%減)となりました。

(販売費及び一般管理費)

取引量減少に伴う支払手数料の減少や広告宣伝費の減少などにより、取引関係費は5,027百万円(前年同期比15.0%減)となりました。人件費は2,120百万円(同4.4%減)、器具・備品費の増加により不動産関係費は1,833百万円(同5.7%増)、事務委託費の増加により事務費は1,652百万円(同6.2%増)となりました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は11,901百万円(同6.1%減)となりました。

## (営業外収益、営業外費用)

営業外収益は10百万円(前年同期比24.5%減)となりました。また、在外連結子会社の円建債務にかかる為替差損の計上等により、営業外費用は101百万円(同426.5%増)となりました。

## (特別利益)

金融商品取引責任準備金戻入により、特別利益は317百万円(前年同期は計上なし)となりました。

## (特別損失)

金融商品取引責任準備金繰入れの計上がなかったことにより、特別損失は13百万円(前年同期比95.5%減)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は20,616百万円(前年同期比7.5%減)、純営業収益は19,615百万円(同7.0%減)、営業利益は7,713百万円(同8.3%減)、経常利益は7,622百万円(同9.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,287百万円(同5.9%増)となりました。

## (2) 財政状況の分析

(単位:百万円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減額
総資産	455,896	451,639	4,256
負債	431,249	423,906	7,343
純資産	24,646	27,733	3,086

## (総資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は451,639百万円(前期末比4,256百万円の減少)となりました。これは主に、現金及び預金の増加2,575百万円、預託金の増加10,985百万円、信用取引資産の減少11,520百万円、短期差入保証金の減少2,743百万円、支払差金勘定の減少2,702百万円、未収入金等その他流動資産の減少1,334百万円、投資その他の資産の増加603百万円によるものです。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は423,906百万円(前期末比7,343百万円の減少)となりました。これは主に、信用取引負債の減少18,097百万円、有価証券担保借入金増加2,134百万円、預り金の増加12,003百万円、受入保証金の増加11,331百万円、短期借入金の減少15,798百万円等によるものです。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は27,733百万円(前期末比3,086百万円の増加)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加2,842百万円によるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 従業員数

主に当社連結子会社のGMOクリック証券株式会社におけるコールセンターの増強及びタイ王国における子会社設立により、当第3四半期連結累計期間において連結従業員数が31名増加しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	187,500,000
計	187,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会	内容
普通株式	118,350,674	118,668,674	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	118,350,674	118,668,674		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日 (注)	958,593	118,350,674	95	499	95	2,745

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,347,500	1,183,475	
単元未満株式	普通株式 3,174		
発行済株式総数	118,350,674		
総株主の議決権		1,183,475	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,633	37,209
預託金	245,496	256,481
信用取引資産	95,960	84,439
短期差入保証金	44,008	41,264
支払差金勘定	27,204	24,502
繰延税金資産	332	246
その他	4,006	2,671
貸倒引当金	119	72
流動資産合計	451,522	446,743
固定資産		
有形固定資産	813	744
無形固定資産	1,378	1,366
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,099	787
その他	1,153	2,065
貸倒引当金	72	68
投資その他の資産合計	2,181	2,784
固定資産合計	4,373	4,895
資産合計	455,896	451,639
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	65,681	47,583
有価証券担保借入金	-	2,134
預り金	27,855	39,859
受入保証金	256,464	267,796
受取差金勘定	2,432	4,105
短期借入金	64,498	48,700
1年内返済予定の長期借入金	560	2,420
1年内償還予定の社債	2,600	-
未払法人税等	929	625
賞与引当金	578	399
役員賞与引当金	370	28
その他	2,912	3,149
流動負債合計	424,884	416,802
固定負債		
長期借入金	2,280	3,600
その他	1,604	1,341
固定負債合計	3,884	4,941
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,480	2,162
特別法上の準備金合計	2,480	2,162
負債合計	431,249	423,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	374	499
資本剰余金	2,620	2,745
利益剰余金	21,356	24,199
株主資本合計	24,350	27,444
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	295	288
その他の包括利益累計額合計	295	288
純資産合計	24,646	27,733
負債純資産合計	455,896	451,639

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益		
受入手数料	2,733	2,584
トレーディング損益	16,772	15,748
金融収益	2,746	2,196
その他の営業収益	30	86
営業収益合計	22,282	20,616
金融費用	1,190	1,001
純営業収益	21,091	19,615
販売費及び一般管理費		
取引関係費	5,911	5,027
人件費	2,218	2,120
不動産関係費	1,735	1,833
事務費	1,555	1,652
減価償却費	638	629
租税公課	464	506
貸倒引当金繰入額	43	19
その他	111	152
販売費及び一般管理費合計	12,679	11,901
営業利益	8,412	7,713
営業外収益		
投資事業組合運用益	0	5
為替差益	9	-
匿名組合投資利益	2	-
その他	1	4
営業外収益合計	13	10
営業外費用		
為替差損	-	83
売買過誤差損金	4	10
投資事業組合運用損	11	-
その他	2	6
営業外費用合計	19	101
経常利益	8,406	7,622
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	-	317
特別利益合計	-	317
特別損失		
固定資産除却損	8	8
減損損失	-	5
金融商品取引責任準備金繰入れ	287	-
その他	2	-
特別損失合計	298	13
税金等調整前四半期純利益	8,108	7,926
法人税、住民税及び事業税	3,185	2,241
法人税等調整額	68	397
法人税等合計	3,116	2,638
四半期純利益	4,991	5,287
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,991	5,287

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	4,991	5,287
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	14	7
その他の包括利益合計	14	7
四半期包括利益	5,005	5,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,005	5,280
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、GMO-Z com Trade (Thailand) Limited を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

人件費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
賞与引当金繰入額	469百万円	393百万円
役員賞与引当金繰入額	276百万円	24百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	638百万円	629百万円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	520	4.62	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年8月25日 取締役会	普通株式	729	6.38	平成27年6月30日	平成27年9月24日	利益剰余金
平成27年11月25日 取締役会	普通株式	648	5.60	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金

## 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年4月1日付で株式会社FXプライムbyGMOとの株式交換に伴う新株発行により、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が920百万円増加しております。

また、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ186百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が286百万円、資本剰余金が2,532百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月26日 取締役会	普通株式	585	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年8月24日 取締役会	普通株式	1,137	9.70	平成28年6月30日	平成28年9月20日	利益剰余金
平成28年10月25日 取締役会	普通株式	721	6.15	平成28年9月30日	平成28年12月20日	利益剰余金

## 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月26日 取締役会	普通株式	790	6.68	平成28年12月31日	平成29年3月21日	利益剰余金

## 3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	外国為替証拠金取引				
	売建	681,978	-	18,310	18,310
	買建	654,025	-	6,444	6,444
	合計	-	-	24,755	24,755

(注) 時価の算定方法 連結会計年度末の直物為替相場により算定しております。

当第3四半期連結会計期間末(平成28年12月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	外国為替証拠金取引				
	売建	543,765	-	5,767	5,767
	買建	522,079	-	14,534	14,534
	合計	-	-	20,302	20,302

(注) 時価の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の直物為替相場により算定しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	43.32円	45.03円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,991	5,287
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,991	5,287
普通株式の期中平均株式数(株)	115,221,915	117,427,917
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	41.46円	43.86円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	5,182,284	3,147,742
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成28年10月25日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり第2四半期配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当の総額	721百万円
(2) 1株当たりの配当額	6円15銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始	平成28年12月20日

平成29年1月26日開催の取締役会において、平成28年12月31日の最終株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり第3四半期配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当の総額	790百万円
(2) 1株当たりの配当額	6円68銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始	平成29年3月21日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月14日

GMOクリックホールディングス株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中塚	亨
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩村	篤

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOクリックホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOクリックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。